



明石のコミュニティ・スクール

未来にむけて 学びをかえる

未来を創り 社会を支える 新たな学びと育ちのシステムづくり

KomiKomiSukuSuku

明石市教育委員会事務局学校教育課 mail: gakkyo@city.akashi.lg.jp

For The Future

No. 156

2022

4.6

18歳から“大人”に！成年年齢が引き下げられました

成年年齢が、2022年4月から、現行の20歳から18歳に引き下げられました。明治時代から今日まで約140年間、日本での成年年齢は20歳と民法で定められていましたが、この民法が2022年4月1日約140年ぶりに成年の定義が見直されました。すでに公職選挙法の選挙権年齢や憲法改正国民投票の投票年齢が平成28年から18歳に引き下げられているなど、市民生活の上でも18歳以上を大人として扱うのが適当ではないかという議論の結果、成年年齢が18歳に引き下げられることになりました。世界的にも成年年齢を18歳とするのが主流になっているようです。

約150年前に始まった学校教育も今、大きな転換点に差し掛かっています。市民生活で責任をもって生活できる力、投票という形で国の重要な判断に参加する力等、持続可能な社会を担っていく未来の大人の子どもたちに必要な資質・能力が育つ環境を考えるとといった面からも、学校教育の在り方を問い直してみることが求められているのだと思います。それが今回の学習指導要領の目指すところだと考えます。学校教育を問い直してみるにあたり、まず日本の子どもたち、若者の現状はどうなのでしょう。いくつかの調査から傾向をみてみたいと思います。



2018年度OECDの学習到達度調査の結果で、加盟国37か国と平均と比較してみると数学的リテラシーでは1位、科学的リテラシーでは2位、そ

して読解リテラシーは11位とトップクラスであることが見えてきます。

もう一つの調査は日本財団が行っている「18歳意識調査(2019)」です。この日本・インド・インドネシア・韓国・ベトナム・中国・イギリス・アメリカ・ドイツの18歳を対象におこなわれた調査からどのようなことが見えてくるのでしょうか。上のグラフは日本と他の8カ国の平均を比べたものです。

自分は大人だと思う	日本 29.1% → 8カ国平均 76.3%
自分は責任ある社会の一員だと思う	日本 44.8% → 8カ国平均 87.2%
将来の夢を持っている	日本 60.1% → 8カ国平均 92.6%
自分で社会や国を変えられと思っている	日本 18.3% → 8カ国平均 58.3%
自分の国に解決したい社会課題がある	日本 46.4% → 8カ国平均 76.0%
社会の課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している	日本 27.2% → 8カ国平均 74.6%

この結果を見られてみなさんはどう思われますか？総務省の子供・若者の意識調査等他の調査でも同傾向を示しています。これらは日本の18歳の意識ではなく、われわれ大人も含めて日本の傾

向を示しているのではと感じます。

またユニセフの子どもの幸福調査（レポート16）では38カ国中、総合で20位と次のような結果が出ています。

◎身体的幸福度（指標：子どもの死亡率、肥満ほか）	1位
○日本の子どもは死亡率が低い（効率的な医療・保険制度）	
○安全な社会	
○すぐれた食生活・ライフスタイル	
◎精神的幸福度（生活満足度、自殺率ほか）	37位
○日本の子どもは生活に満足していると答えた子の割合が最も低い	
○自殺率も平均よりも高い	
◎スキル（PISA型読解力・数学分野の学力、社会的スキル）	27位
○数学・読解力で基礎的習熟度に達している 日本トップ5	
○社会的スキルを身に付けている子の割合が低い	

この調査からは日本の子どもが安全な環境で基礎的な学力は身に付けているが、社会的スキルといった非認知スキルの弱さが見えてきます。この結果も上記の調査とつながってくるのではと思います。そこでなぜ、日本の子ども・若者は社会的スキルや社会的関心、自己肯定感といった非認知スキルが諸外国に比べ弱いのでしょうか。OECDの“OECD Education2030”でも未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力として非認知スキルを大切にしています。諸外国では非認知スキルを視野にいれた教育に舵を切ってきています。日本でも、今回の学習指導要領で「学びに向かう力」として非認知スキルの大切さが示されています。

未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力を“認知スキル+非認知スキル＝総合力”として考えたとき、“認知スキル+非認知スキル＝総合力”が育つ仕組みを考えていく必要があると考えます。これまではどちらかという見えやすい“認知スキル”にウエイトが置かれていたのではと思います。“非認知スキル”が育つには育つ環境が必要です。学校だけで指導して身に付く力ではなく、学校・地域・家庭が共に未来を生きる子どもを育てるという目標を共有し、協働していくことで“非認知スキル”が育つ環境が生まれ、そうした環境に子どもたちが浸ることで、“非認知スキル”が個々にしみ込んでいくのだと考えます。だから学習指導要領で「社会に開かれた教育課程」の実現が求められているのだと思います。そこにコミュニティ・スクールの意義があるのだと考えます。



小西哲也先生 (CS マイスター) 人生100年モデル参照

人生100年時代は、個人と社会のwell-beingのために学び続ける時代だと考えます。それぞれのステージにつながっていく学びのデザインを考える必要があると考えます。新年度がスタートするにあたり、自分たちの学校が、“未来を生きるために必要な資質・能力”を育む仕組みになっているか問い直してみるのはいかがでしょうか。そうした対話が始まると今までと違った景色が見えてくるのではと思います。

(文責：北本)